



# 最近の国内人口移動

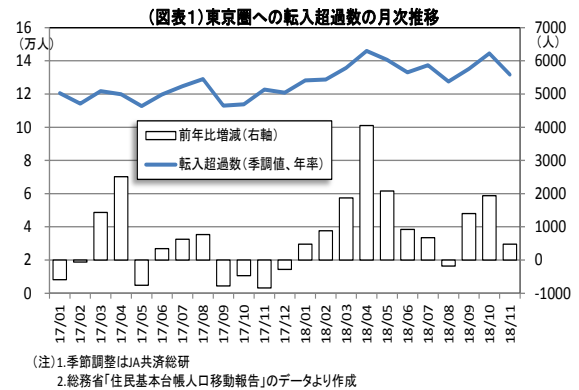
～強まる東京一極集中の動き～

調査研究部 木下 茂

## ○強まる東京一極集中の動き

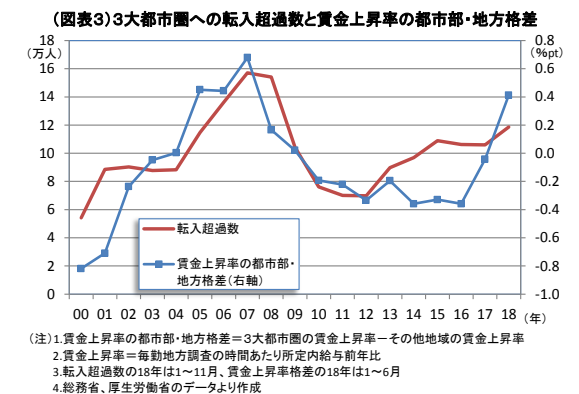
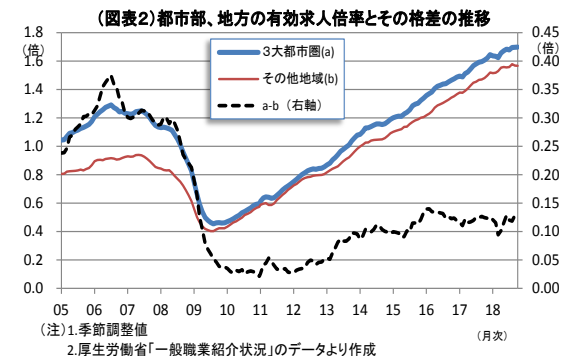
総務省が12月27日公表した「住民基本台帳人口移動報告 平成30年（2018年）11月結果」によれば、11月の東京圏への転入超過数（日本人移動者、以下同）は2,906人となり、前年同月の2,428人を上回った。

2017年の東京圏への転入超過数は12.0万人であったが、18年入り後の動きをみると、8月を除き昨年を上回る超過数で推移している（図表1）。1～11月の累計値でみても13.3万人と昨年一年分の数値を大きく上回っており、東京圏への一極集中の動きは昨年と比べて強まっているといえよう。



## ○都市部の良好な雇用・所得環境が人口移動を促している

こうした動きの背景には、地方に比べて相対的に良好な都市部の雇用・所得環境があるとみられる。都市部と地方の雇用関連指標を比べてみると、有効求人倍率の格差は足元横這い圏内で推移しているものの（図表2）、賃金上昇率は今年に入って都市部が地方を上回っていることがわかる（図表3）。ここで、都市部への人口移動と都市部・地方間の賃金上昇率格差を比較してみると、両者の間には緩やかな相関が認められる。



## ○政府は「総合戦略」改訂版を閣議決定

政府は12月21日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2018年改訂版を閣議決定した。今回の改訂のポイントは、今年9月に設置さ

れた「地域魅力創造有識者会議」での議論を踏まえ、「地方への新しいひとの流れの強化」を目指す方策を取り入れていることであろう。具体的には、東京23区から地方に移住し



起業した人に300万円を支給するなどの措置を手当てするほか、東京圏への人口流出元の大半が地方の中核都市であるという現状分析結果を受けて、82ヶ所の「中核中核都市」を選定したうえ、こうした地方都市への活性化支援を行っていくというものである。特に中核中核都市には東京圏への人口流出を抑止する機能が期待されているようである。

### ○東京圏への人口集中是正は容易ではないとみられる

これまでも政府は「地方創生」のスローガンのもとで種々の施策を推進してきたわけであるが、とりわけ「地方への新しいひとの流れをつくる」という目標に関しては残念ながら奏功しているとは言い難い。上述したように、東京圏など都市部への人口移動には一定の経済合理性があるとみられることから、人為的な政策誘導によって人の流れを逆転させるのは容易ではないだろう。政府としては、現在の総合戦略の計画期間(2015～2019年度)が終了した後の次期「総合戦略」策定を既に見据えていると思われるが、東京一極集中是正の達成については今後も困難な道のりが予想される。(12月28日 記)